

【特別講義要旨】

出生力の経済学

大淵 寛

(中央大学経済学部教授)

人口論は、マルサスをはじめとするイギリス古典学派において、全理論体系の支柱をなしていたが、19世紀後半の限界革命を機に、その地位を大幅に後退させた。第2次世界大戦後、低開発国の開発問題が脚光を浴び、これを主題とする経済発展論が誕生するにおよんで、人口理論はふたたび経済学の重要な一部を構成するようになった。1970年代には経済発展論を母体として経済人口学が成立するが、そのもっとも前衛的かつ生産的な部分をなしているのがいわゆる“出生力の経済学”である。人口要因の中で出生力がとくに注目されたのは、戦後の人口動向が主に出生力に依存するようになったためであるが、その分析手法は古典学派のマクロ的、動態的な接近とは対照的に、ミクロ的な価格理論に基礎を置くものである。この方法的革新は経済学者の知的好奇心を大いに刺激して、過去30年間にきわめて豊富かつ多様な研究成果を生み出す原動力となった。

出生力の経済学は、純粋経済学的な接近方法をとるグループと社会経済的接近を目指すグループとに大別される。前者はベッカーの影響下にあり、シカゴ・コロンビア派と呼ばれる。経済学の基本的な公準に忠実なグループである。後者はイースタリン派やライベンスタインなどを含み、社会学的あるいは社会文化的接近、さらには歴史的接近に理解を示す。この2つのグループは当初ほとんど没交渉の状態にあったが、1970年代半ばから徐々に交流が始まり、両者の境界は次第に不明瞭になりつつある。

この分野における直接の先駆者はライベンスタインである。彼は1957年に著した経済発展論に関する著作の中で、現代の“出生力の経済学”で用いられている基本概念の多くを生み出し、出生力決定の包括的な枠組みを提示した。その考え方の一部は今日まで受け継がれているが、理論モデルとしての完成度が低く、影響力は小さかった。

出生力の経済学が大きく飛躍したのは1960年代である。ベッカーの書いた2つの独創的論文「出生力の経済分析」(1960年)と「時間配分の理論」(1965年)は、その方法的斬新さによって多くの経済学者を出生力研究に誘い込んだ。前者は消費者選択の理論を出生力分析に援用したものであるが、これはミクロ経済理論が人口分析になじまないという従来の固定観念を覆した点に重要な意義があった。ベッカーは出生力についても、理論的に“正の所得効果”を前提したが、現実には歴史的にも社会階層間でも所得と出生力との間には負の関係が観察されている。このパ

ラドックスを説明することが経済学者の任務であるとベッカーは考え、子供の質という概念を導入して、量と質の選択モデルを提供した。これは出生力理論の有力な1つの流れを形成したが、この方面でのその後の発展は必ずしも十分ではない。

ベッカーは後者の論文において、伝統的に企業の特性と考えられていた生産機能を家計においても認め、家計生産における時間投入の重要性を強調した。そして彼は、出生力行動がとくに時間集約的であることに着目して、時間配分理論を出生力分析に適用し、大きな成功を収めた。この論文に端を発する諸研究は新家政学的接近と呼ばれ、文献的には非常に多産的であった。ここではとくに母親の時間の機会費用が重視され、出生力行動が女子の労働供給や人的資本の理論と直接的に結びつけられている。

一方、社会経済的接近においてもっとも重要な貢献を行ったのはイースタリンである。彼はベッカー批判から出発して、世代間相対所得仮説（1966年）および出生力抑制臨界仮説（1978年）という2つの異なった理論仮説を提示した。前者は人口転換後の低水準における出生力の循環変動を説明し、後者は転換前の高出生力状態から近代化に伴う出生力転換を経て転換後の低出生力にいたる長期の変動過程を展望する壮大なモデルである。両者はともに社会学的要素を内包し、経済学者ばかりでなく、社会学者や人口学者の間でも広範な支持を得ている。

以上の諸理論は世界各国のデータにもとづく経験テストの洗礼を受けているが、わが国についても報告者による若干の実証例がある。とくに戦後の出生力変動について、イースタリン仮説と修正された新家政学的モデルが成功裡に検証されている。